

統一的な基準に基づく財務書類について

〔平成 29 年度会計分〕

北塩原村

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	20

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当村では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

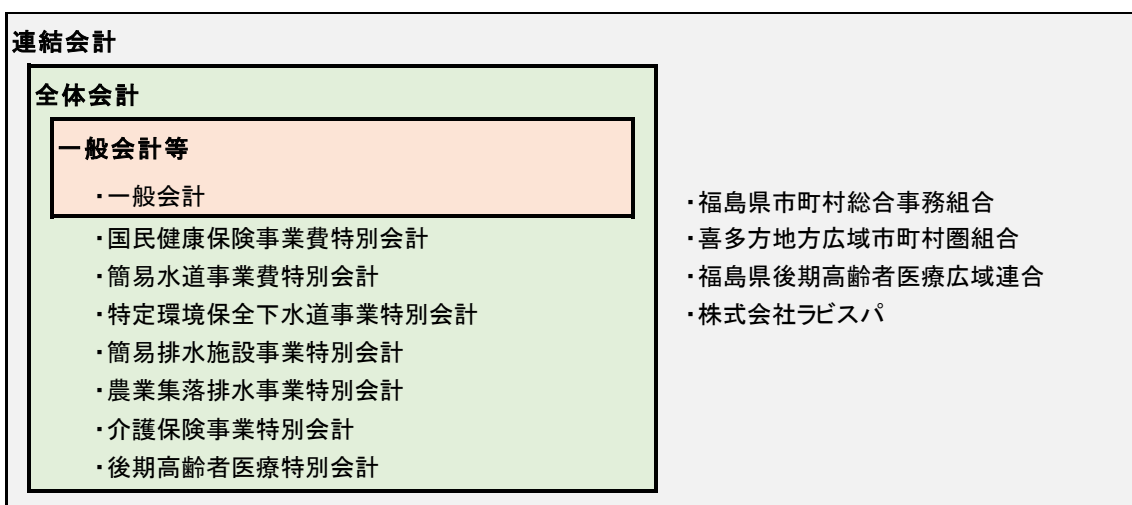
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



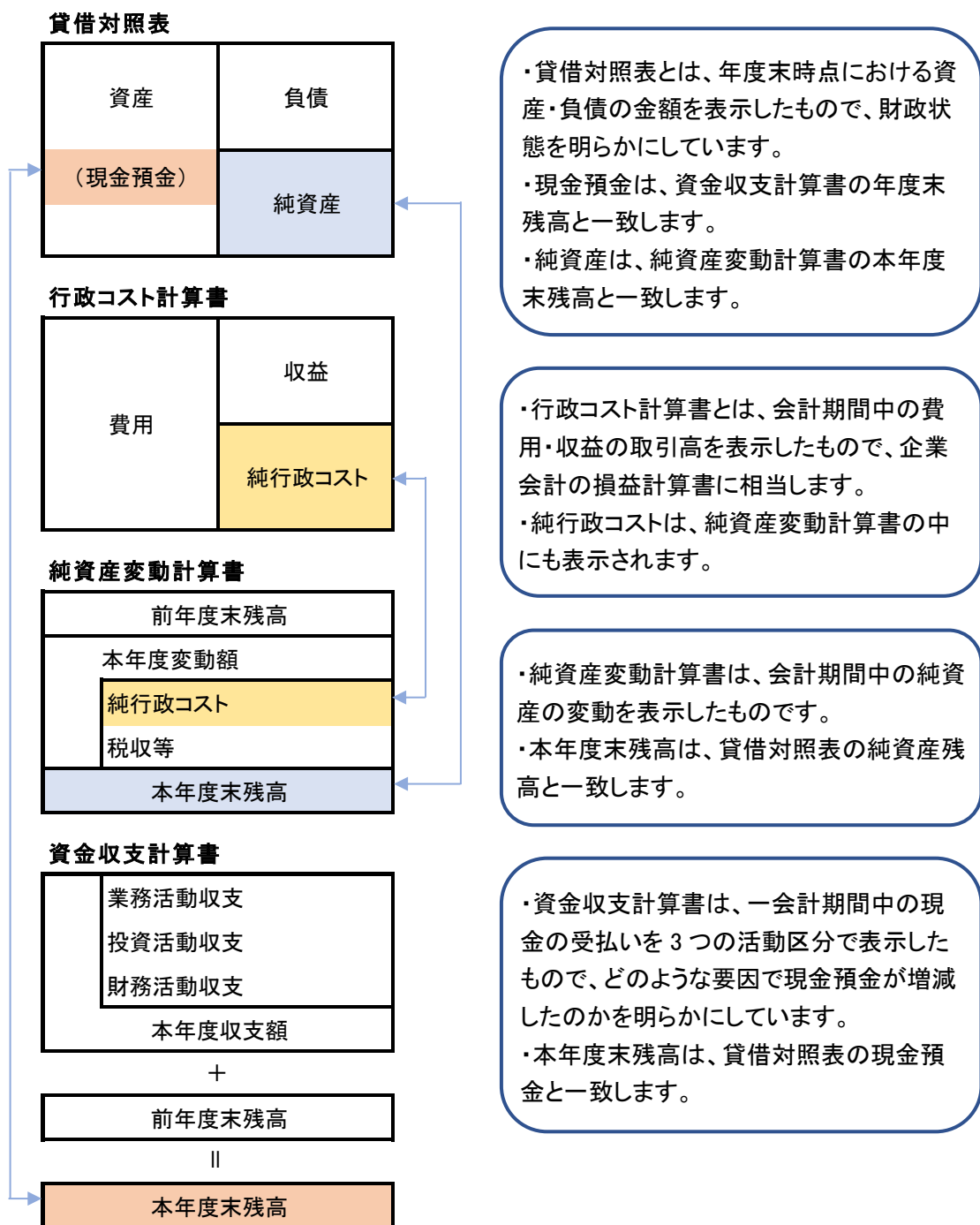
③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,556	固定負債	4,477
有形固定資産	6,716	地方債	4,089
無形固定資産	1	退職手当引当金	387
投資その他の資産	839	その他	1
流動資産	938	流動負債	374
現金預金	240	1年内償還予定地方債	345
基金	687	賞与等引当金	28
未収金等	10	その他	0
		負債合計	4,850
		純資産合計	3,643
資産合計	8,494	負債・純資産合計	8,494

平成 29 年度決算では、以下のとおりとなりました。

[資産合計]8,494 百万円(内訳:固定資産 7,556 百万円、流動資産 938 百万円)

[負債合計]4,850 百万円(内訳:固定負債 4,477 百万円、流動負債 374 百万円)

[純資産合計]3,643 百万円

資産の部について、固定資産が 7,556 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 6,716 百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 839 百万円となりました。

流動資産は 938 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,434 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 387 百万円、28 百万円となりました。

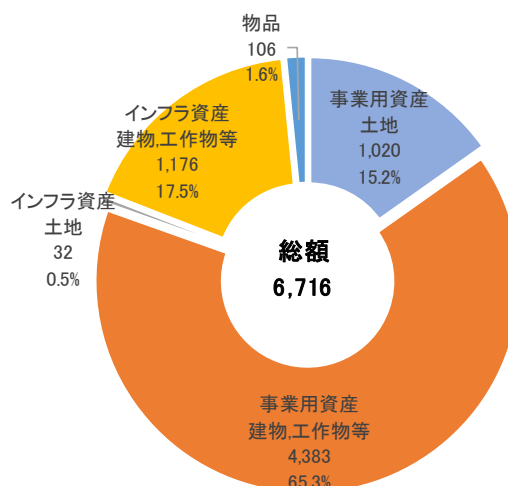
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	5,403
土地	1,020
建物、工作物等	4,383
インフラ資産	1,208
土地	32
建物、工作物等	1,176
物品	106
合計	6,716



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

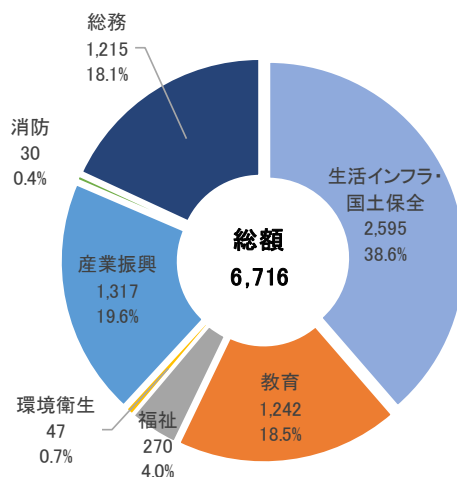
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 4,383 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,595
教育	1,242
福祉	270
環境衛生	47
産業振興	1,317
消防	30
総務	1,215
合計	6,716



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 2,595 百万円と最も大きく、次いで、ラビスパ裏磐梯、スポーツパーク等の産業振興が 1,317 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	7,556	7,595	△ 39
有形固定資産	6,716	6,489	227
無形固定資産	1	2	△ 1
投資その他の資産	839	1,104	△ 265
流動資産	938	1,124	△ 186
現金預金	240	265	△ 25
基金	687	817	△ 130
未収金等	10	42	△ 32
資産合計	8,494	8,719	△ 225
固定負債	4,477	4,256	220
地方債	4,089	3,845	244
退職手当引当金	387	412	△ 24
その他	1	-	1
流動負債	374	396	△ 22
1年内償還予定地方債	345	369	△ 24
賞与等引当金	28	27	1
その他	0	0	0
負債合計	4,850	4,652	198
純資産合計	3,643	4,066	△ 423
負債・純資産合計	8,494	8,719	△ 225

平成29年度決算では、資産総額が前年度末から225百万円の減少(△2.58%)となりました。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産では事業用資産の建物(小学校改修工事等)の新規取得額(239百万円)と工作物(駐車場休憩所等)の新規取得額(135百万円)、インフラ資産の工作物(道路整備等)の新規取得額(179百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から227百万円増加し、基金は財政調整基金・震災復興基金・公共施設等維持補修基金の取り崩しにより205百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	6,716	6,489	227	600	△ 373	-
事業用資産	5,403	5,357	45	404	△ 306	△ 53
土地	1,020	990	30	30	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,890	3,920	△ 30	238	△ 268	-
工作物	371	274	97	135	△ 38	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	122	173	△ 52	122	-	△ 173
インフラ資産	1,208	1,062	146	137	△ 43	53
土地	32	21	10	10	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	1,176	1,040	136	179	△ 43	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	106	70	36	59	△ 23	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が238百万円、インフラ資産の工作物が179百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、裏磐梯拠点駐車場休憩所・トイレ新築工事や裏磐梯小学校改修工事による資産の取得があったため、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、道路や秋元橋架替工事によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が268百万円、インフラ資産の工作物が43百万円、事業用資産の工作物が38百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を推計人口(平成30年4月1日)の2,816人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,683	固定負債	1,590
有形固定資産	2,385	地方債	1,452
無形固定資産	0	退職手当引当金	138
投資その他の資産	298	その他	0
流動資産	333	流動負債	133
現金預金	85	1年内償還予定地方債	123
基金	244	賞与等引当金	10
未収金等	4	その他	0
		負債合計	1,722
		純資産合計	1,294
資産合計	3,016	負債・純資産合計	3,016

住民一人あたりの資産合計は301万6千円、負債合計は172万2千円、純資産合計は129万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

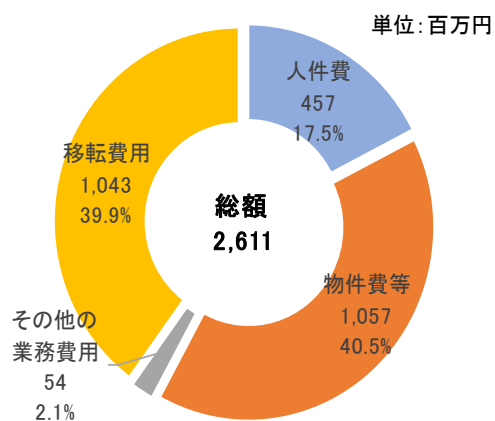
一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,611	100.0%
業務費用	1,568	60.1%
人件費	457	17.5%
物件費等	1,057	40.5%
その他の業務費用	54	2.1%
移転費用	1,043	39.9%
補助金等	564	21.6%
社会保障給付	100	3.8%
他会計への繰出金	370	14.2%
その他	9	0.3%
経常収益	67	100.0%
使用料及び手数料	31	46.3%
その他	37	55.2%
純経常行政コスト	2,544	
臨時損失	143	
臨時利益	-	
純行政コスト	2,687	

平成29年度決算では、経常費用が2,611百万円、経常収益が67百万円、純経常行政コストが2,544百万円で純行政コストは2,687百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,057百万円)であり、純行政コストの39.3%を占めています。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を推計人口(平成30年4月1日)の2,816人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	927
業務費用	557
人件費	162
物件費等	375
その他の業務費用	19
移転費用	370
補助金等	200
社会保障給付	36
他会計への繰出金	131
その他	3
経常収益	24
使用料及び手数料	11
その他	13
純経常行政コスト	903
臨時損失	51
臨時利益	-
純行政コスト	954

住民一人あたりの経常費用は92万7千円、経常収益は2万4千円、純経常行政コストは90万3千円、純行政コストは95万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	4,066
純行政コスト(△)	△ 2,687
財源	2,413
税収等	2,089
国県等補助金	324
本年度差額	△ 273
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	△ 150
本年度純資産変動額	△ 423
本年度末純資産残高	3,643

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 190	190
有形固定資産等の増加	773	△ 773
有形固定資産等の減少	△ 547	547
貸付金・基金等の増加	278	△ 278
貸付金・基金等の減少	△ 694	694

平成29年度決算では、税収等の財源(2,413百万円)が純行政コスト(2,687百万円)を下回っており、本年度差額は△273百万円となり、純資産残高は423百万円の減少となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が773百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が547百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,245	財務活動支出	369
業務費用支出	1,203	地方債償還支出	369
移転費用支出	1,042	その他の支出	-
業務収入	2,431	財務活動収入	418
税込等収入	2,095	地方債発行収入	418
国県等補助金収入	269	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	30	財務活動収支	48
その他の収入	36	本年度資金収支額	△ 25
臨時支出	-	前年度末資金残高	265
臨時収入	-	本年度末資金残高	240
業務活動収支	186		
投資活動支出	669	前年度末歳計外現金残高	-
公共施設等整備費支出	600	本年度歳計外現金増減額	-
基金積立金支出	59	本年度末歳計外現金残高	-
その他の投資活動支出	10	本年度末現金預金残高	240
投資活動収入	410		
国県等補助金収入	82		
基金取崩収入	286		
その他の投資活動収入	42		
投資活動収支	△ 259		

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 186 百万円でしたが、投資活動収支は多目的グラウンド、拠点駐車場休憩所、小学校改修工事等を行ったことから△259 百万円となっています。財務活動収支は地方債発行額が償還支出額を上回ったことから 48 百万円となり、本年度末資金残高は前年度から 25 百万円減少し 240 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	7,556	8,265	8,537
有形固定資産	6,716	7,317	7,599
無形固定資産	1	2	3
投資その他の資産	839	946	934
流動資産	938	999	1,091
現金預金	240	281	358
基金	687	699	704
未収金等	10	19	29
繰延資産	-	-	-
資産合計	8,494	9,264	9,628
【負債の部】			
固定負債	4,477	6,929	7,074
地方債等	4,089	6,541	6,637
退職手当引当金	387	387	437
その他	1	1	1
流動負債	374	576	629
1年内償還予定地方債等	345	546	558
賞与等引当金	28	30	34
その他	0	0	37
負債合計	4,850	7,506	7,703
純資産合計	3,643	1,759	1,924
負債・純資産合計	8,494	9,264	9,628

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 8,494 百万円、全体会計が 9,264 百万円、連結会計が 9,628 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると全体会計が 7,317 百万円で一般会計等の 6,716 百万円と比べて 601 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(380 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 4,850 百万円、全体会計が 7,506 百万円、連結会計が 7,703 百万円となりました。

特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 7,087 百万円で一般会計等の 4,434 百万円と比べて 2,653 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(1,756 百万円)及び簡易水道事業費特別会計(627 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,683	2,935	3,031
有形固定資産	2,385	2,598	2,699
無形固定資産	0	1	1
投資その他の資産	298	336	332
流動資産	333	355	387
現金預金	85	100	127
基金	244	248	250
未収金等	4	7	10
繰延資産	-	-	-
資産合計	3,016	3,290	3,419
固定負債	1,590	2,461	2,512
地方債	1,452	2,323	2,357
退職手当引当金	138	138	155
その他	0	0	0
流動負債	133	205	223
1年内償還予定地方債	123	194	198
賞与等引当金	10	11	12
その他	0	0	13
負債合計	1,722	2,665	2,736
純資産合計	1,294	624	683
負債・純資産合計	3,016	3,290	3,419

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 301 万 6 千円、全体会計が 329 万円、連結会計が 341 万 9 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 172 万 2 千円、全体会計が 266 万 5 千円、連結会計が 273 万 6 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 129 万 4 千円、全体会計が 62 万 4 千円、連結会計が 68 万 3 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,611	100.0%	3,255	100.0%	3,813	100.0%
業務費用	1,568	60.1%	1,829	56.2%	2,247	58.9%
人件費	457	17.5%	480	14.7%	640	16.8%
物件費等	1,057	40.5%	1,234	37.9%	1,449	38.0%
その他の業務費用	54	2.1%	115	3.5%	157	4.1%
移転費用	1,043	39.9%	1,426	43.8%	1,566	41.1%
補助金等	564	21.6%	1,311	40.3%	1,449	38.0%
社会保障給付	100	3.8%	101	3.1%	102	2.7%
他会計への繰出金	370	14.2%	-	-	-	-
その他	9	0.3%	14	0.4%	15	0.4%
経常収益	67	100.0%	227	100.0%	453	100.0%
使用料及び手数料	31	46.3%	185	81.5%	188	41.5%
その他	37	55.2%	42	18.5%	265	58.5%
純経常行政コスト	2,544		3,028		3,359	
臨時損失	143		143		49	
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	2,687		3,171		3,408	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が2,611百万円、全体会計が3,255百万円、連結会計が3,813百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(417百万円)、介護保険特別会計(303百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて383百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が67百万円、全体会計が227百万円、連結会計が453百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業費特別会計(78百万円)及び特定環境保全下水道事業特別会計(75百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて160百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が2,687百万円、全体会計が3,171百万円、連結会計が3,408百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	927	1,156	1,354
業務費用	557	649	798
人件費	162	170	227
物件費等	375	438	515
その他の業務費用	19	41	56
移転費用	370	507	556
補助金等	200	466	514
社会保障給付	36	36	36
他会計への繰出金	131	-	-
その他	3	5	5
経常収益	24	80	161
使用料及び手数料	11	66	67
その他	13	15	94
純経常行政コスト	903	1,075	1,193
臨時損失	51	51	17
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	954	1,126	1,210

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が92万7千円、全体会計が115万6千円、連結会計が135万4千円となり、経常収益では、一般会計等が2万4千円、全体会計が8万円、連結会計が16万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が95万4千円、全体会計が112万6千円、連結会計が121万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	4,066	1,931	2,034
純行政コスト(△)	△ 2,687	△ 3,171	△ 3,408
財源	2,413	3,148	3,449
税金等	2,089	2,462	2,407
国県等補助金	324	686	1,042
本年度差額	△ 273	△ 23	40
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	△ 150	△ 150	△ 150
本年度純資産変動額	△ 423	△ 173	△ 109
本年度末純資産残高	3,643	1,759	1,924

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 2,089 百万円、全体会計が 2,462 百万円、連結会計が 2,407 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(276 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(206 百万円)が計上されているためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 3,643 百万円、全体会計が 1,759 百万円、連結会計が 1,924 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,245	2,859	3,360
業務費用支出	1,203	1,434	1,795
移転費用支出	1,042	1,426	1,565
業務収入	2,431	3,260	3,796
税込等収入	2,095	2,490	2,434
国県等補助金収入	269	564	919
使用料及び手数料収入	30	165	168
その他の収入	36	42	273
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	186	401	436
投資活動支出	669	830	889
公共施設等整備費支出	600	759	818
基金積立金支出	59	61	61
その他の投資活動支出	10	10	10
投資活動収入	410	490	504
国県等補助金収入	82	150	150
基金取崩収入	286	299	312
その他の投資活動収入	42	42	42
投資活動収支	△ 259	△ 340	△ 385
財務活動支出	369	559	561
地方債償還支出	369	559	561
その他の支出	-	-	0
財務活動収入	418	483	494
地方債発行収入	418	483	494
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	48	△ 76	△ 67
本年度資金収支額	△ 25	△ 14	△ 15
前年度末資金残高	265	295	373
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	240	281	358
前年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度末現金預金残高	240	281	358

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△25百万円、全体会計が△14百万円、連結会計が△15百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が240百万円、全体会計が281百万円、連結会計が358百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

当村

3,016千円

平均※1

10,704千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

当村

2.6年

平均※1

5.9年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

当村

71.1%

平均※2

57.7%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

当村

42.9%

平均※1

78.6%

社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

当村

44.3%

平均※1

24.5%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

当村

1,722千円

平均※1

1,936千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

当村

△ 268,288千円

平均※1

△ 10,089千円

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

当村

23.9年

平均※1

8.4年

効率性		
住民一人当たり行政コスト	当村	平均※1
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷人口	903千円	1,336千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率	当村	平均※1
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	105.4%	101.1%
自律性		
受益者負担の割合	当村	平均※1
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益÷経常費用	2.6%	8.7%

※1 平成 28 年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、総務省類似団体区分 I -2 の自治体の平均値としています。当村及び平均値ともに一般会計等財務書類の数値をもとに算出しています。

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ 2.3 万円増加している。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなっている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから 3.7%減少している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ 18 千円の増加となっている。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△268,288 千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、経常収益は前年度より 9 百万円増加しており、比率は 0.3%増加している。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	11,138,882	7,248,737	65.1%
事業用資産 工作物	648,242	277,202	42.8%
インフラ資産 工作物	6,834,280	5,658,588	82.8%
物品	530,410	424,483	80.0%
計	19,151,814	13,609,010	71.1%